

日本成長戦略本部・日本成長戦略会議 分析レポート

作成日: 2025年11月5日

Claude

エグゼクティブサマリー

2025年11月4日、高市早苗内閣により「日本成長戦略本部」が設置され、同日第1回会合が開催された。これは岸田・石破政権下で設置されていた「新しい資本主義実現会議」を廃止し、新たな経済政策の枠組みとして立ち上げられたものである。高市政権の看板政策である「危機管理投資」を中心に、17の戦略分野への官民投資を推進し、「強い経済」の実現を目指す。

1. 日本成長戦略本部・会議の概要

1.1 設置の背景と目的

設置根拠

- 令和7年11月4日閣議決定
- 「新しい資本主義実現本部」を廃止し、新設

目的 リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる日本経済の成長を実現する。

基本方針

- 「責任ある積極財政」の考え方に基づく戦略的な財政出動
- 日本経済の供給構造を抜本的に強化
- 税率を上げずとも税収を増加させる好循環の実現

1.2 組織体制

日本成長戦略本部

役職	氏名	職責
本部長	高市早苗	内閣総理大臣
副本部長	木原稔	内閣官房長官
副本部長	城内実	日本成長戦略担当大臣
本部員	-	全閣僚（約25名）

日本成長戦略会議

役職	氏名	職責
議長	高市早苗	内閣総理大臣
副議長	木原稔	内閣官房長官
副議長	城内実	日本成長戦略担当大臣
構成員	-	主要閣僚および有識者（12名予定）

2. 検討課題と戦略分野

2.1 「危機管理投資」・「成長投資」の17戦略分野

成長戦略の中核として、以下17分野を戦略分野と位置づけ、各分野に担当大臣を配置：

戦略分野リスト

分野	担当大臣
AI・半導体	内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）／経済産業大臣
造船	国土交通大臣／内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
量子	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
合成生物学・バイオ	経済産業大臣
航空・宇宙	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業大臣／デジタル大臣
コンテンツ	内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）
フードテック	農林水産大臣
資源・エネルギー安全保障・GX	経済産業大臣
防災・国土強靱化	国土強靱化担当大臣
創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）／デジタル大臣
フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
マテリアル（重要鉱物・部素材）	経済産業大臣
港湾ロジスティクス	国土交通大臣
防衛産業	経済産業大臣／防衛大臣
情報通信	総務大臣
海洋	内閣府特命担当大臣（海洋政策）

各分野の取り組み方針

- 大胆な投資促進
- 国際展開支援
- 人材育成
- 産学連携
- 国際標準化

2.2 分野横断的課題（8項目）

課題分野	担当大臣	主な内容
新技術立国・競争力強化	経済産業大臣	勝ち筋となる産業分野の国際競争力強化
人材育成	文部科学大臣	大学改革、高専等の職業教育充実
スタートアップ	スタートアップ担当大臣	世界に伍するエコシステム構築
金融を通じた潜在力の解放	内閣府特命担当大臣（金融）	日本経済と地方経済の潜在力解放
労働市場改革	厚生労働大臣	生産性の高い分野への円滑な労働移動、働き方改革
介護、育児等の負担軽減	日本成長戦略担当大臣	キャリアをあきらめなくてもよい環境整備
賃上げ環境整備	賃上げ環境整備担当大臣	中小企業等の生産性向上・事業承継・M&A等
サイバーセキュリティ	サイバー安全保障担当大臣	技術開発・人材育成の加速

3. 今後のスケジュール

3.1 短期（2025年度中）

経済対策への反映

- 城内実経済財政相が経済対策に盛り込むべき重点項目を取りまとめ
- 年内に具体的な施策を決定予定

官民投資ロードマップの策定

- 投資内容
- 投資時期
- 目標額を含む包括的な計画を策定

3.2 中期（2026年夏まで）

成長戦略の策定

- 2026年夏に議論を取りまとめた成長戦略を策定
- 各分野の担当大臣が官民投資の促進策を策定
- 日本成長戦略担当大臣が全体を取りまとめ

4. 国内報道の分析

4.1 主要メディアの報道姿勢

肯定的評価

Bloomberg（2025年11月4日）

- 高市政権の看板政策が本格始動したと評価
- 「危機管理投資」を中心とした新たな成長戦略の打ち出しを報道

ロイター（2025年11月4日）

- 供給構造の抜本的強化を目指す姿勢を客観的に報道
- 「税率を上げずとも税収を増加させる」という目標を紹介

懸念・批判的評価

日本経済新聞（2025年11月4日）

- 最大の懸念点:**「総花的な項目設定は『ばらまき』の要素をはらんでおり財政の過度な拡張への懸念もある」
- 17項目という多数の戦略分野設定に疑問を呈する
- 実効性への疑問

TBS NEWS DIG（2025年11月4日）

- 事実ベースの報道にとどまる
- 中立的な立場

4.2 報道のトーン分析

メディア	評価トーン	主な論点
日本経済新聞	懸念的	ばらまき批判、財政拡張への警戒
Bloomberg	中立～肯定的	新政権の政策始動として評価
ロイター	中立	事実ベースの客観報道
TBS	中立	設置の事実を報道
Yahoo!ニュース	中立～懸念的	バラマキへの警戒感を伝達

5. 「新しい資本主義実現会議」との比較

5.1 路線の転換

項目	新しい資本主義実現会議（岸田・石破政権）	日本成長戦略本部（高市政権）
設置期間	2021年10月～2025年11月	2025年11月～
基本理念	「成長と分配の好循環」「コロナ後の新しい社会の開拓」	「危機管理投資」「強い経済」
重点政策	・資産運用立国 ・賃上げ ・労務費の適切な転嫁 ・最低賃金引上げ	・17戦略分野への投資 ・供給構造強化 ・官民連携の戦略的投資
アプローチ	分配重視、格差是正	成長重視、供給力強化

5.2 継承される政策

高市政権も以下の政策は継続：

- 資産運用立国
- 賃上げに向けた取り組み

しかし、重点が「分配」から「成長」へと明確にシフト。

6. 専門家・経済界の評価

6.1 経済団体の反応

注: 2025年11月5日時点で、経団連、経済同友会、日本商工会議所からの公式コメントは確認されていない。

ただし、一般的な経済団体の立場として：

経団連（日本経済団体連合会）

- 大企業中心の組織
- 成長戦略、規制緩和、投資促進策に好意的な傾向
- 財政健全化とのバランスを重視

経済同友会

- 経営者個人が参加
- より自由で先見的な提言
- 社会課題解決と成長の両立を志向

日本商工会議所

- 中小企業の代表
- 中小企業への支援策（賃上げ環境整備、事業承継支援等）に注目

6.2 懸念される論点

1. 「ばらまき」批判

- 日本経済新聞が指摘するように、17分野という総花的な設定
- 限られた財源の分散によるインパクトの希薄化への懸念
- 過去の成長戦略の多くが具体的な成果を出せなかった歴史

2. 財政規律への懸念

- 「責任ある積極財政」の具体的な内容が不透明
- 財政健全化目標（プライマリーバランス黒字化）との整合性

3. 実効性への疑問

- 過去の成長戦略（アベノミクス、新しい資本主義等）との違いが不明確
- 具体的な数値目標やKPIの設定が不十分

7. 海外メディアの報道状況

7.1 報道の有無

2025年11月5日時点での検索結果によると：

報道が確認されたメディア

- 一部のFX・為替関連メディアが言及
- 「Japan Growth Strategy Headquarters」として紹介

主要国際メディアの報道状況

- Bloomberg（英語版）：確認されず

- Reuters（国際版）: 確認されず
- Financial Times: 確認されず
- The Economist: 確認されず
- Wall Street Journal: 確認されず

7.2 海外の注目度

分析

- 設置直後のため、まだ国際的な注目度は低い
- 具体的な政策が発表される2026年夏に向けて注目度が高まる可能性
- 特に半導体、AI、防衛産業などは国際的な関心事項

8. 野党の反応

8.1 野党の状況（2025年10月衆院選後）

選挙結果の影響

- 自公が過半数を割り込む
- 立憲民主党が大幅に議席増
- 国民民主党も躍進
- 野党の影響力が増大

8.2 想定される野党の反応

立憲民主党

想定される立場

- 「危機管理投資」の具体性を追及
- ばらまき批判
- 分配政策の軽視を批判
- 財政規律への懸念

代替案

- 「人からはじまる経済再生」
- 賃金引き上げの徹底
- リスクリング支援
- 給付付き税額控除

国民民主党

想定される立場

- 建設的な対案提示
- 現実的な政策協力の可能性
- 中小企業支援策の充実を要求

重点政策

- 手取りを増やす減税政策
- 基礎控除の引き上げ
- 最低賃金引き上げ支援

想定される立場

- 規制改革、競争力強化には賛成
- より抜本的な構造改革を主張
- 身を切る改革との整合性を追及

9. 総合評価と今後の展望

9.1 強み（Strengths）

1. 明確な方向性

- 「危機管理投資」という新しいコンセプト
- 供給力強化への焦点

2. 包括的なアプローチ

- 17戦略分野の網羅的な設定
- 分野横断的課題への対応

3. 実施体制

- 全閣僚参加の本部体制
- 各分野に担当大臣を配置

4. 前政権からの継承

- 資産運用立国、賃上げなど継続性

9.2 弱み（Weaknesses）

1. 総花的

- 17分野は多すぎる可能性
- 重点が不明確になるリスク

2. 具体性の欠如

- 数値目標が不明確
- 予算規模が未定
- 実施スケジュールの詳細が不足

3. 実績への疑問

- 過去の成長戦略の多くが期待された成果を出せず
- 差別化が不十分

4. 財政規律

- 「積極財政」と「財政健全化」の両立可能性への疑問

9.3 機会（Opportunities）

1. 地政学的環境

- 米中対立、経済安全保障の重要性増大
- 半導体、AI、防衛産業への投資ニーズ

2. 技術革新

- 生成AI、量子コンピュータなど新技術の台頭
- 日本の技術力を活かせる分野

3. 国際協調

- G7を中心とした「フレンドシップアリング」
- 信頼できるサプライチェーン構築への需要

4. 人材

- 日本の高度人材、技術者の潜在力

9.4 脅威（Threats）

1. 財政制約

- 既に巨額の公的債務
- 金利上昇リスク

2. 国際競争

- 米国、中国の大規模投資
- 韓国、台湾の半導体産業

3. 人口減少

- 労働力不足
- 国内市場の縮小

4. 政治的不安定

- 与党過半数割れ
- 短命政権のリスク

10. 主要な論点と課題

10.1 「危機管理投資」の定義と妥当性

問い

- 「危機管理投資」とは具体的に何を指すのか？
- 従来の成長投資との違いは何か？
- リスクや社会課題への「先手」は可能か？

課題

- 概念の明確化
- 測定可能な指標の設定
- 民間投資を喚起する具体策

10.2 17分野の妥当性

問い

- なぜ17分野なのか？
- 優先順位はあるのか？
- 財源配分の基準は？

推奨

- 3～5分野程度に絞り込み
- メリハリのある資源配分
- 定期的な見直しメカニズム

10.3 「税率を上げずとも税収増」の実現可能性

問い

- 名目成長率何%を想定？
- 実質成長率との関係は？
- 過去の実績と比較してどうか？

リスク

- 過度に楽観的な想定
- 財政規律の弛緩
- 将来世代へのツケ回し

10.4 新旧会議の継続性と断絶

問い

- 「資産運用立国」はどう位置づけられるのか？
- 分配政策は後退するのか？
- 政策の連続性をどう担保するのか？

懸念

- 政権交代のたびに方針転換
- 長期的視点の欠如
- 制度疲労

11. 提言

11.1 政府への提言

1. 重点分野の絞り込み

- 17分野から3～5の最重点分野を選定
- 集中投資による効果の最大化

2. 具体的な数値目標の設定

- 官民投資総額
- GDP押し上げ効果
- 雇用創出数
- イノベーション指標

3. 進捗管理の仕組み

- KPIの設定と公表
- 四半期ごとの進捗レビュー
- 第三者評価の導入

4. 財政規律との両立

- 財政健全化目標の明示
- ワイズスペンディングの徹底
- 既存事業の見直し（スクラップ&ビルド）

5. 国際発信の強化

- 英語での情報発信
- 海外投資家向けIR活動
- 国際会議での積極的なアピール

11.2 企業への提言

1. 政府方針への積極的関与

- パブリックコメントへの参加
- 業界団体を通じた提言

2. 自社戦略との整合

- 17分野との接点の確認
- 補助金・支援策の活用

3. 長期視点の投資

- 単年度補助金依存からの脱却
- 自律的なR&D投資

12. 結論

12.1 総括

日本成長戦略本部の設置は、高市政権が「危機管理投資」を通じた「強い経済」の実現を目指す姿勢を示したものである。17の戦略分野への官民投資、供給構造の強化、税収増による財政健全化という野心的な目標を掲げている。

しかし、同時に以下の課題も浮き彫りになっている：

主要な課題

1. **総体的な分野設定:** 17分野は多すぎる可能性があり、重点が不明確
2. **具体性の欠如:** 数値目標、予算規模、実施スケジュールが不十分
3. **ばらまき批判:** 財政規律への懸念、過去の成長戦略の実効性への疑問
4. **差別化の不足:** 前政権の政策や過去の成長戦略との違いが不明確
5. **政治的制約:** 野党過半数割れの国会での実現可能性

12.2 成功の鍵

この成長戦略が成功するかどうかは、以下の点にかかっている：

1. **選択と集中:** 本当に重要な分野への絞り込み
2. **民間投資の喚起:** 政府支出だけでなく、民間の自律的投資をいかに引き出すか
3. **具体的成果の早期実現:** 短期的な成功事例の創出
4. **国際競争力の向上:** グローバル市場でのシェア拡大
5. **財政規律の維持:** 持続可能な財政運営
6. **野党との建設的対話:** 少数与党下での政策実現

12.3 監視すべきポイント

今後、以下の点を注視する必要がある：

短期（6ヶ月以内）

- 経済対策への具体的な反映内容
- 官民投資ロードマップの内容
- 初回予算案での具体的な措置

中期（1～2年）

- 2026年夏の成長戦略の内容
- 実際の投資実行状況
- 経済指標の変化（GDP成長率、税収、民間投資等）

長期（3年以上）

- 各戦略分野での具体的成果
- 国際競争力指標の変化
- 財政健全化への影響

12.4 最終評価

評価スコア: ★★☆☆☆（5段階中3）

理由

- 方向性は理解できるが、具体性に欠ける
- 野心的な目標だが、実現可能性に疑問
- 過去の成長戦略との差別化が不十分

今後の展望

- 2026年夏の成長戦略策定が最初の重要マイルストーン
- 具体的な数値目標と実施計画が示されるかが鍵
- 野党との協調により、より現実的で持続可能な政策になる可能性

付録: 参考資料リスト

政府公式資料

- 日本成長戦略本部の設置について（令和7年11月4日閣議決定）
- 日本成長戦略本部運営要領（令和7年11月4日本部長決定）
- 日本成長戦略会議の開催について（令和7年11月4日本部決定）
- 成長戦略の検討課題（案）
- 日本成長戦略本部 名簿

報道記事

- Bloomberg「高市政権の看板政策具体化へ『成長戦略本部』と『外国人閣僚会議』が始動」（2025年11月4日）
- 日本経済新聞「AI・半導体・エネルギー安保…17分野に官民で重点投資 成長会議始動」（2025年11月4日）
- ロイター「日本成長戦略本部が初会合、『供給構造を抜本的に強化』と高市首相」（2025年11月4日）
- TBS NEWS DIG「高市総理トップの『日本成長戦略本部』設置を閣議決定 きょう初会合」（2025年11月4日）

関連情報

- 内閣官房「日本成長戦略本部／日本成長戦略会議」公式ページ
- 首相官邸「令和7年11月4日 日本成長戦略本部」記録

報告書作成: 2025年11月5日

次回更新予定: 経済対策発表後、または2026年夏の成長戦略策定後